



2026 年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社ゼネテック
(コード番号：4492 東証スタンダード)
代 表 者 名 代表取締役社長 上野 憲二
問 合 せ 先 経営管理統括部
経営企画グループ長 石川 和典
(TEL 03-6258-5612)

株式会社クラステクノロジーの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 7 月 30 日開催の取締役会において、株式会社クラステクノロジー（以下「クラステクノロジー」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、2026 年 5 月 15 日に公表した中期経営計画（2027 年 3 月期～2029 年 3 月期）において、最終年度となる 2029 年 3 月期に「売上高 160 億円、営業利益 14 億円、営業利益率 9 %」の達成を経営目標として掲げております。この経営目標の達成に向けては、既存事業の継続的な成長のみならず、事業規模の拡大および収益構造の転換、さらには非連続的な成長の実現が不可欠であり、M&A はその実現に向けた最重要施策の一つとして位置付けております。

当社は、これまで受託開発型ビジネスを中心として成長してまいりましたが、2020 年 3 月の株式公開を機に、これまで蓄積してきた技術と知見を活かし「日本の製造業の再生と復活」に貢献するという目標のもと事業展開を加速してまいりました。現在は次のステージとして、お客様に対して一貫した付加価値を提供する「トータルソリューションパートナー」への進化を目指しております。その進化の中核となるのが、パッケージビジネスを軸としたサービス型・ソリューション型ビジネスの拡大であると考えております。

このたび当社グループに加わるクラステクノロジーは、創業から 30 年にわたりモノづくりの基本情報である BOM（部品表）に関連する各種ソリューションを自社で開発、パッケージ・コンサルティング・エンジニアリングの三位一体となったサービスに強みをもつ企業です。主力製品である統合化部品表を基盤とした生産管理ソリューション「ECObiects」を中心に、月額制クラウド BOM サービス「Ce1b」の提供など、大手・中堅・中小規模の製造業の課題解決から競争力強化まで、一貫した支援に強みをもっております。

クラステクノロジーが当社グループに加わることで、人月モデルに依存しない高付加価値なパッケージビジネスの強化を図るとともに、収益性および資本効率の向上を実現し、ストック型収益の拡大を通じて、当社グループのさらなる成長を牽引するものと考えております。

また、製造業 DX の進展により、設計・製造・生産管理を横断した統合的なデジタルソリューションへの需要は急速に拡大しており、当社としては当該領域を戦略ドメインと定め、ソリューションポートフォリオの拡充およびライセンスビジネスの強化を積極的に推進していく所存です。加えて、当社既存

事業との高いシナジー創出により、売上高の成長加速および利益率の改善を同時に実現することが可能であると考えております。

本件での主なシナジーは以下の通りです。

- ①当社グループの製造業向けソリューションラインアップの拡充およびエンジニアリソースの融合による顧客提供価値の向上
- ②両社の顧客基盤および営業チャネルの統合によるクロスセルの加速と受注機会の拡大
- ③ナレッジ共有および人材育成の高度化によるエンジニア力の底上げと差別化された提案力の確立
- ④製造業 DX 領域における競争優位性の確立と高付加価値サービスの創出

2. 異動する子会社（クラステクノロジー）の概要

(1)	名 称	株式会社クラステクノロジー		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区代々木1-35-4 代々木クリスタルビル6階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 利根川 泰士 代表取締役専務 早川 泰司		
(4)	事 業 内 容	コンピュータソフトウェアの開発とシステムインテグレーション		
(5)	資 本 金	350 百万円		
(6)	創 業 ・ 設 立 年 月 日	創業 1996 年 9 月 11 日 設立 2020 年 1 月 17 日		
(7)	大株主及び持株比率	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係	該当事項はありません	
		取 引 関 係	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
	純 資 産	1,122 百万円	1,064 百万円	847 百万円
	総 資 産	1,887 百万円	1,867 百万円	1,406 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	160.32 円(注)	152.00 円	121.04 円
	売 上 高	2,295 百万円	2,506 百万円	2,248 百万円
	営 業 利 益	239 百万円	9 百万円	△278 百万円
	経 常 利 益	234 百万円	12 百万円	△280 百万円
	当 期 純 利 益	131 百万円	△18 百万円	△216 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	18.75 円(注)	△2.70 円	△30.96 円
	1 株 当 たり 配 当 金	10.40 円(注)	0.00 円	0.00 円

(注) 2023 年 10 月 31 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。

2024 年 3 月期の 1 株当たり純資産、1 株当たり当期純利益、1 株当たり配当金は、当該株式分割後に換算した額を記載しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー18階	
(3) 設 立 根 拠 等	本組合は、新たな成長・発展を目指す国内中堅・中小企業を投資対象として、後継者問題に直面するオーナー系企業における事業承継や大企業におけるカーブ・アウト等の事業再編・新事業展開等の場面において成長資金を提供するとともに、日本のバイアウト市場の黎明期から豊富な投資実績を積み上げてきたメンバーによる事業戦略の策定や経営システムの構築、経営チームづくりを柱とするハンズオンの経営支援を通じて、投資先企業の持続的成長を目指す「成長型バイアウト投資」を実践するために設立されたものです	
(4) 組 成 目 的	主に国内中堅・中小企業のバイアウト投資を行うことを目的として組成されたプライベート・エクイティファンド	
(5) 組 成 日	2013年3月5日	
(6) 出 資 の 総 額	30.5億円	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 49.1% その他金融機関及び事業会社	
(8) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称	フロネシス・アドバイザーズ有限責任事業組合
	所 在 地	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー18階
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	組 合 員 フロネシス・パートナーズ株式会社 職務執行者 小坂橋 貴尚
	事 業 内 容	バイアウト・ファンドの運用と付随する業務
	出 資 金	3,529万円
(9) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	該当事項はありません
	上場会社と業務執行組員との間の関係	該当事項はありません

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	7,000,000株 (議決権の数：70,000個)
(3) 取 得 価 額	クラステクノロジーの普通株式 1,830百万円 アドバイザー費用等(概算額) 85百万円 合計(概算額) 1,915百万円
(4) 異動後の所有株式数	7,000,000株 (議決権の数：70,000個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026年7月30日
(2) 契約締結日	2026年7月30日
(3) 株式譲渡実行日	2026年8月21日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得は、2026年9月末を連結会計上のみなし取得日とする予定であるため、連結業績への取込は2027年3月期第3四半期からとなります。本件が、2027年3月期の連結業績予想に与える影響は現在精査中であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(2026年5月15日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (2027年3月期)	11,500百万円	700百万円	659百万円	365百万円
前期連結実績 (2026年3月期)	10,983百万円	820百万円	824百万円	510百万円